

国民のための情報通信を守るためNTT法廃止に反対です

NTT法廃止 反対署名 4617筆を提出



白川容子日本共産党参議院議員に署名を手渡す宇佐美俊一通信産業本部委員長（2月25日、参議院議員会館）

JMITUは2月25日、26春闘勝利をめざす中央行動に取り組み、大幅賃上げの実現、大軍拡反対や裁量労働制拡大反対、物価高騰対策などを各省庁に要請、国会請願デモを行いました。

通信産業本部は参議院議員会館で行われた決起集会で、日本共産党を代表して国会報告を行った白川容子参議院議員に「国民の情報通信を守るためNTT法を廃止しないことを求める請願署名」（NTT法廃止反対署名）4617筆を提出しました。さらにNTT法廃止の撤回などを総務省に要請をしました。

NTT法廃止急浮上の可能性も、引き続き署名の取り組みを

宇佐美俊一通信産業本部委員長は署名提出後、以下のように挨拶をしました。

本日NTT法廃止反対署名、4617筆を第一次として提出することができました。短期間にこれだけの署名を集めていただいた全国の組合員・OBをはじめ全国の仲間みなさまのご努力にたいし、お礼を申し上げます。

NTT法廃止の動きは、自民党の一部の軍拡推進議員が、政府に保有が義務付けられているNTT株を売却し、その利益を大軍拡の財源に充てようとする目をつけたことが発端です。NTT法の廃止によってNTTが「完全民営化」されると、外国資本に買い占められる恐れが生まれます。自国の通信を規制・管理する権利である「通信主権」の確保やプライバシー保護、災害時の情報通信確保などに重大な影響があります。国民の生命・財産の確保に脅威とな

るNTT法廃止は許されないとして今回、反対署名を集めさせていただきました。

2025年5月に可決成立したNTT法の一部改定案の付則には、3年をめぐりにNTT法の「廃止を含め」検討することが盛り込まれましたが、軍拡推進を掲げる高市内閣は、昨年発足早々に総務大臣に早く推進しろと号令をかけています。衆議院選挙結果からもNTT法廃止が急浮上してくる可能性は大いにあります。第2次、第3次の署名に取り組んでいきますので、引き続きのご支援とご協力をお願いいたします。



挨拶する宇佐美俊一通信産業本部委員長（2月25日）

通信の公共性守れと総務省に要請

総務省要請には三木陵一JMITU委員長、宇佐美俊一通信産業本部委員長ほか組合員11人が参加。NTT法を廃止しないこと、電話の役割はNTTに「あまねく提供責務」をあらためて課すこと、第1種公衆電話・特殊公衆電話の機能維持のための技術検討を確実にNTTに行わせることなど11項目について要請しました。



要請書を提出する三木陵一委員長（2月25日）



総務省に要請する参加者（2月25日）

JMITU通信産業本部
(通信労組)

〒156-0043東京都世田谷区松原3-41-15NTT松沢別館2F
連絡先03-5355-7931 FAX03-5355-7930 2026年3月号外

労働相談
ホットライン

